



2026年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社トランヴィア  
代 表 者 代表取締役社長 福島 嘉章  
コード番号 545A 東証プライム市場  
問 合 せ 先 取締役企画本部長 砂賀 昌代  
(電話 03-6702-0051)

上場廃止となった子会社（株式会社東邦システムサイエンス）に関する決算開示について

2026年4月1日をもって完全子会社化した、株式会社東邦システムサイエンスに関する2026年3月期決算短信（2025年4月1日から2026年3月31日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社トランヴィア (株式会社東邦システムサイエンス分) 上場取引所 東  
 コード番号 545A URL <https://www.toranvia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社東邦システムサイエンス (氏名) 阿部 知洋 (TEL) 03 (3868) 6060  
 常務執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,281	5.4	1,733	4.5	1,741	7.0	1,178	△1.3
2025年3月期	17,342	6.5	1,658	5.3	1,627	2.8	1,194	10.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	68.01	—	13.1	13.1	9.5
2025年3月期	65.35	—	13.1	12.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,519	9,203	68.1	531.57
2025年3月期	12,975	8,820	68.0	509.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,203百万円 2025年3月期 8,820百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	874	△141	△775	9,113
2025年3月期	1,361	△23	△1,918	9,156

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	799	68.9	8.8
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	779	66.2	8.6

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社は、2026年4月1日を以って当社親会社である株式会社トランヴィアの完全子会社となり、それに伴い2026年3月30日付で東京証券取引所から上場廃止となりました。そのため2027年3月期の業績予想及び配当予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	20,798,988 株	2025年3月期	20,798,988 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,485,245 株	2025年3月期	3,474,370 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,334,252 株	2025年3月期	18,285,769 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2026年3月30日付で上場を廃止していることから有価証券報告書を提出しない予定であり、有価証券報告書提出予定日を記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	5
（5）重要な契約等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（重要な会計方針）	12
（未適用の会計基準等）	13
（セグメント情報等）	14
（持分法損益等）	15
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15
4. その他	16
（1）生産、受注及び販売の状況	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や中東情勢の影響等により、先行き不透明な状況は続いております。

サービス産業動態統計調査（総務省 2026年2月分速報）によると、当社が属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比5.7%増、情報サービス（中分類）は同6.5%増と順調に推移しております。企業のIT投資は、DX（デジタルトランスフォーメーション）と生成AIを戦略的に活用することにより、持続的な成長や競争優位性の確立等が期待されており、更なる拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社は「TSS Economic Vision500」及び「中期経営計画2027」に基づき、不変のスローガンである「お客様と共に未来を創る」を掲げ、以下の重点施策を推進してまいりました。

- ①ストック収益の向上
- ②デジタルビジネスの注力
- ③サービスビジネスの拡大
- ④エンドユーザ取引の拡大
- ⑤ソフトウェア品質及び生産性の向上
- ⑥資本コストや株価を意識した経営
- ⑦人的資本の抜本強化
- ⑧ガバナンス強化、環境経営の推進

受注面では、DX案件が活況な非金融ソリューションにおいて、幅広い領域で新規案件の獲得や高収益案件へのシフトに注力するとともに、開発規模の大きな金融分野での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。営業活動にあたっては、当社独自のインテリジェンスセールスAIを活用し、引き合いの見える化を推進することで、戦略的な営業を展開してまいりました。その結果、損害保険領域においては、大規模なマイグレーション案件、統合案件の獲得に成功し、売上高、受注残高ともに第3四半期から引き続き、前年実績を上回ることとなりました。

生産面では、新卒・中途採用の強化によりプロパー社員の増強を図るとともに、パートナー会社との関係強化により、開発体制の拡充を図ってまいりました。人的資本の抜本強化として、新入社員を含む若手社員を対象にJava言語、アジャイル開発、クラウド技術の習得を進め、早期の戦力化を図ることに加え、中・小型化する案件への対応力を強化するため、マルチ・プロジェクトマネージャの育成を推進しております。パートナー戦略面では、引き続きパートナープール制度を活用し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めております。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内で担う内製化組織）では、DX人財のOJT育成を効率的に進めるとともに、人的リソースの有効活用を図っております。さらに、今年度立ち上げたAI推進委員会において、システム開発や社内業務の効率化に取り組み、一部のプロジェクトでのシステム開発工程への適用や社内業務での大幅な生産性向上を実現するなど、企業競争力のさらなる向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は18,281百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,733百万円（同4.5%増）、経常利益は1,741百万円（同7.0%増）、当期純利益は1,178百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

イ 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。各領域の業績は以下の通りであり、金融ソリューションの売上高は12,702百万円（前期比3.3%増）となりました。

領 域	売上高（前期比）	売上高増減要因
銀 行	2,756百万円 (7.5%減)	ネットバンキング案件の収束
証 券	1,268百万円 (4.0%増)	NISAシステム更改案件の拡大
生 命 保 険	2,099百万円 (15.4%減)	ネット生命保険会社向け基幹システムの縮小
損 害 保 険	4,916百万円 (18.6%増)	大型マイグレーション案件の受注
その他金融	1,661百万円 (13.0%増)	リース会社向けのパッケージ活用案件拡大 ファイナンス会社向けのシステム更改

ロ 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、コンシューマーのサービスレベル向上に努めてまいりました。運輸及び医療福祉領域においては体制の縮小が見られた一方で、公共及び通信領域では新規顧客の獲得や隣接領域の開拓が進展したことにより、非金融ソリューションの売上高は5,246百万円（同11.8%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は17,949百万円（同5.6%増）となりました。

（情報システムサービス等）

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務は継続したものの生保等の運用保守サービスが減少した情報システムサービス等の売上高は332百万円（前期比5.4%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ544百万円増加し、13,519百万円、負債合計は、前事業年度末に比べ161百万円増加し、4,315百万円、純資産は、前事業年度末に比べ382百万円増加し、9,203百万円となりました。各項目別の分析等につきましては次のとおりであります。

### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ557百万円増加し、11,977百万円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産が557百万円、その他流動資産が48百万円増加し、現金及び預金が42百万円減少したことによります。

### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、1,541百万円となりました。これは主として、工具、器具及び備品が68百万円増加し、ソフトウェアが13百万円、投資有価証券が60百万円、繰延税金資産が10百万円減少したことによります。

### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ160百万円増加し、2,182百万円となりました。これは主として、買掛金が202百万円、未払金が104百万円、未払法人税等が20百万円、製品保証引当金が16百万円増加し、未払消費税等が100百万円、賞与引当金が79百万円減少したことによります。

### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、2,133百万円となりました。これは、退職給付引当金が22百万円増加し、その他固定負債が22百万円減少したことによります。

### ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ382百万円増加し、9,203百万円となりました。これは主として、当期純利益が1,178百万円、自己株式の取得が25百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が41百万円、剰余金の配当により779百万円の減少があったことによります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ42百万円減少し、9,113百万円（前期比0.5%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は874百万円（同35.8%減）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益が1,741百万円、減価償却費が79百万円、仕入債務の増加額が202百万円、主な減少要因として、株式報酬費用が23百万円、退職給付引当金の増加額が22百万円、賞与引当金の減少額が79百万円、売上債権の増加額が557百万円、法人税等の支払額が514百万円あったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は141百万円（同508.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が114百万円、敷金の差入による支出が21百万円あったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は775百万円（同59.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額が774百万円あったことによります。

#### （4）今後の見通し

株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータ（以下総称して「両社」といいます。）は、2026年4月1日に共同株式移転により、株式会社トランヴィアの完全子会社となり、2026年3月30日をもって上場を廃止いたしました。今後の見通しにつきましては、両社の親会社である株式会社トランヴィアが実施する予定となっております。なお、株式会社トランヴィアの2027年3月期第1四半期の決算発表は2026年8月12日を予定しております。

#### （5）重要な契約等

##### （会社設立）

共同株式移転の方法により 2026年4月1日付で両社の完全親会社となる株式会社トランヴィアを設立し、両社はその完全子会社となりました。株式会社トランヴィアは2026年4月1日付で東京証券取引所プライム市場への新規上場し、完全子会社となる両社は2026年3月30日付で上場廃止となっております。

##### （自己株式の消却）

当社は2026年3月13日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

##### （1）自己株式の消却を行う理由

2025年11月13日付「株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータとの共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ」に記載のとおり、両社が共同して作成した2025年11月13日付株式移転計画書に基づき、株式会社トランヴィアが両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）において両社が保有する自己株式の全部を消却することを定めており、この定めに従い自己株式の消却を行いました。

##### （2）消却する株式の種類

当社普通株式

##### （3）消却する株式の数

3,485,245株

##### （4）消却後の発行済株式の総数

17,313,743株

##### （5）自己株式の消却日

2026年4月1日

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,166,329	9,123,678
売掛金及び契約資産	2,183,756	2,741,035
仕掛品	1,242	3,104
前払費用	64,096	57,471
その他	11,845	60,749
貸倒引当金	△6,580	△8,236
流動資産合計	11,420,690	11,977,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,644	155,919
減価償却累計額	△87,377	△94,706
建物（純額）	68,267	61,213
工具、器具及び備品	97,609	163,486
減価償却累計額	△79,645	△76,958
工具、器具及び備品（純額）	17,964	86,528
有形固定資産合計	86,231	147,741
無形固定資産		
ソフトウェア	21,093	7,264
電話加入権	94	94
その他	4,156	—
無形固定資産合計	25,344	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	580,984	520,610
長期前払費用	676	358
繰延税金資産	742,125	731,891
敷金	104,022	118,372
その他	20,671	20,671
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,442,804	1,386,229
固定資産合計	1,554,381	1,541,329
資産合計	12,975,071	13,519,132

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	852,650	1,054,805
未払金	113,661	217,923
未払費用	148,748	147,254
未払法人税等	307,380	327,480
未払消費税等	179,157	78,336
預り金	26,035	24,905
賞与引当金	381,043	301,539
製品保証引当金	—	16,992
その他	12,822	12,962
流動負債合計	2,021,500	2,182,198
固定負債		
退職給付引当金	2,110,716	2,133,470
その他	22,001	—
固定負債合計	2,132,718	2,133,470
負債合計	4,154,218	4,315,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
その他資本剰余金	205,214	220,305
資本剰余金合計	737,116	752,207
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,965,971	9,364,899
利益剰余金合計	8,976,471	9,375,399
自己株式	△1,765,874	△1,755,926
株主資本合計	8,474,297	8,898,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,554	305,198
評価・換算差額等合計	346,554	305,198
純資産合計	8,820,852	9,203,462
負債純資産合計	12,975,071	13,519,132

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	16,991,451	17,949,113
情報システムサービス売上高	351,147	332,282
売上高合計	17,342,598	18,281,396
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	13,999,502	14,400,476
情報システムサービス売上原価	272,011	266,636
売上原価合計	14,271,514	14,667,113
<b>売上総利益</b>	<b>3,071,084</b>	<b>3,614,282</b>
販売費及び一般管理費	1,412,385	1,881,136
<b>営業利益</b>	<b>1,658,698</b>	<b>1,733,146</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	6,967	8,284
受取保険金	3,000	300
保険事務手数料	684	576
受取補償金	—	1,375
未払配当金除斥益	866	673
その他	320	1,619
営業外収益合計	11,839	12,829
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	22	4,593
自己株式取得費用	43,268	120
その他	12	—
営業外費用合計	43,302	4,713
<b>経常利益</b>	<b>1,627,234</b>	<b>1,741,262</b>
税引前当期純利益	1,627,234	1,741,262
法人税、住民税及び事業税	493,015	533,136
法人税等調整額	△60,724	29,251
法人税等合計	432,290	562,387
<b>当期純利益</b>	<b>1,194,944</b>	<b>1,178,875</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	88,524	620,426	10,500	8,502,549
当期変動額						
剰余金の配当						△731,522
当期純利益						1,194,944
自己株式の取得						
自己株式の処分			116,690	116,690		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	116,690	116,690	—	463,422
当期末残高	526,584	531,902	205,214	737,116	10,500	8,965,971

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,513,049	△596,184	9,063,874	301,809	301,809	9,365,684
当期変動額						
剰余金の配当	△731,522		△731,522			△731,522
当期純利益	1,194,944		1,194,944			1,194,944
自己株式の取得		△1,187,873	△1,187,873			△1,187,873
自己株式の処分		18,184	134,874			134,874
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				44,745	44,745	44,745
当期変動額合計	463,422	△1,169,689	△589,576	44,745	44,745	△544,831
当期末残高	8,976,471	△1,765,874	8,474,297	346,554	346,554	8,820,852

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	205,214	737,116	10,500	8,965,971
当期変動額						
剰余金の配当						△779,947
当期純利益						1,178,875
自己株式の取得			15,090	15,090		
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	15,090	15,090	—	398,928
当期末残高	526,584	531,902	220,305	752,207	10,500	9,364,899

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,976,471	△1,765,874	8,474,297	346,554	346,554	8,820,852
当期変動額						
剰余金の配当	△779,947		△779,947			△779,947
当期純利益	1,178,875		1,178,875			1,178,875
自己株式の取得		10,487	25,577			25,577
自己株式の処分		△539	△539			△539
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△41,356	△41,356	△41,356
当期変動額合計	398,928	9,947	423,966	△41,356	△41,356	382,610
当期末残高	9,375,399	△1,755,926	8,898,264	305,198	305,198	9,203,462

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,627,234	1,741,262
減価償却費	42,176	79,668
株式報酬費用	135,567	23,551
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79,452	22,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	1,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,525	△79,504
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△27,664	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	16,992
受取利息及び受取配当金	△6,967	△8,297
固定資産除却損	22	4,593
売上債権の増減額（△は増加）	△151	△557,278
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,621	△1,862
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,780	202,155
未払費用の増減額（△は減少）	88	△1,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,834	△100,821
その他	△23,206	37,366
小計	1,819,760	1,380,741
利息及び配当金の受取額	6,967	8,297
法人税等の支払額	△465,692	△514,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,035	874,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,503	△114,321
無形固定資産の取得による支出	△3,786	△5,302
敷金の差入による支出	—	△21,780
その他	△22	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,312	△141,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,187,873	△539
配当金の支払額	△730,747	△774,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,621	△775,050
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△580,898	△42,662
現金及び現金同等物の期首残高	9,737,059	9,156,161
現金及び現金同等物の期末残高	9,156,161	9,113,499

## （５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～15年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

#### (4)製品保証引当金

顧客納入後における契約不適合責任に基づき、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発については、顧客との契約で定められた成果物を顧客に引き渡すことが履行義務となっております。顧客との契約で定められた成果物に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、成果物を顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改定

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,683,691	ソフトウェア開発

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,163,182	ソフトウェア開発

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	509円15銭	531円57銭
1株当たり当期純利益金額	65円35銭	68円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	1,194,944	1,178,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,194,944	1,178,875
普通株式の期中平均株式数(株)	18,285,769	17,334,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	17,950,803	105.7
情報システムサービス等	332,282	94.6
合計	18,283,085	105.4

(注) 金額は販売価格によっております。

## ② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	18,302,320	108.8
	情報システムサービス等	302,724	86.5
	合計	18,605,045	108.4
受注残高	ソフトウェア開発	2,953,700	113.6
	情報システムサービス等	93,451	76.0
	合計	3,047,152	111.9

## ③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	17,949,113	105.6
情報システムサービス等	332,282	94.6
合計	18,281,396	105.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	4,683,691	27.0	5,163,182	28.2